

# 重点目標一覧表（中間報告調書）

【令和2年度重点目標】

重点目標	新型コロナウイルス対策及び災害復旧事業対応を優先とした柔軟な財政運営																																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																										
1	<p>①社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成</p> <p>②新型コロナウイルス対策関連事業への迅速な対応</p> <p>③災害復旧事業の効率的・効果的な執行と予算対応</p> <p>④健全財政の維持</p> <p>⑤交付税の合併算定替特例措置終了に向けた取組</p>	<p>①国・県の政策等を踏まえ、上田市としての最善策を定めながら、年間を通して柔軟かつ将来を見据えた予算措置を実施する。また、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえ柔軟な予算対応を実施する。</p> <p>②感染者の更なる拡大が予想される令和2年度は、国県の動向と歩調を併せ、迅速かつ機敏な予算対応を行っていく。</p> <p>③担当課と連携し繰越明許費の早期執行に向けた事務処理、交付税措置のあるより有利な起債申請、全体事業の把握による進捗管理等に努める。</p> <p>④実質公債費比率：H30実績 5.4%→目標 6.0%未満 将来負担比率：H30実績26.7%→目標50.0%未満 経常収支比率：H30実績89.9%→目標90.0%未満 新型コロナウイルス対策での財政出動が予想される点も踏まえつつ、歳入確保の努力と不要な歳出の削減に努める。</p> <p>⑤令和2年度で特例措置が終了することから、改正された交付税算定の方法等について研究を進めるとともに、類似団体等のデータを基に当市の現状を分析し、予算編成に活かしていく。</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための様々な対策を国・県と歩調を合わせて実施 感染症拡大防止、生活者支援、事業者支援、新しい生活様式への対応を優先した。</p> <p>②5月（2回）、6月（1回）、7月（1回）、8月（1回）、9月（2回）計7回の補正予算を編成、議決のうえ 予算執行</p> <p>③コロナ禍においても、災害復旧事業を着実に推進し、事故繰越への対応の研究、庁内周知の実施</p> <p>④実質公債費比率：5.4%（令和元年度決算速報値） 将来負担比率：28.9%（令和元年度決算速報値） 経常収支比率：90.0%（令和元年度決算速報値）</p> <p>⑤交付税の算定結果に基づき、情報収集と分析等を実施</p>																																																										
重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進																																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																										
2	<p>①遊休財産や未利用資産の利活用の促進</p> <p>②土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>①令和2年度処分目標額：3千万円以上</p> <p>②令和2年度処分目標額：6億円</p>	<p>①遊休財産6物件（約2,760㎡、約3,070万円）を含み、面積計約2,920㎡、約3,480万円を処分 （目標3千万円に対し、約116%の進捗状況）</p> <p>②保有地5物件、面積計約1,060㎡、簿価ベースで約3,800万円を処分 （目標6億に対し、約6%の進捗状況）</p>																																																										
重点目標	新型コロナウイルス対策と自主財源・税負担公平性の確保																																																												
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度																																																										
3	<p>①新型コロナウイルス緊急経済対策にともなう徴収猶予の特例制度に関する処理を円滑に適正に行う。</p> <p>②滞納の発生と長期化を防止する取組の推進</p> <p>③滞納繰越額縮減のための取組の推進</p> <p>④市民の納税意識向上に向けた取組の推進</p>	<p>①マニュアルを整備し、適正な申請受付、収納管理を行う。</p> <p>②③ (平常時) 市税(現年度) 99.00% 市税(現年度) 97.13% 市税(滞繰) 29.50% 市税(滞繰) 14.59% 国保税(現年度) 94.00% 国保税(現年度) 88.23% 国保税(滞繰) 28.00% 国保税(滞繰) 10.98%</p> <p>④租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等による納税に関する広報活動の実施により、納税の大切さを市民に周知する。</p>	<p>① 令和2年度課税分の猶予件数（現行・特例分） 9月末現在 市税 472件 158,736千円 国保税 89件 3,355千円</p> <p>②・③ ・収納率等については右表を参照 ・9月末-差押件数 358件（昨年同期 562件） ・9月末-長野県地方税滞納整理機構への移管済90件、移管額 124,948千円（昨年同期 90件、137,668千円）</p> <p>④広報活動として、猶予の案内等を「広報うえだ」やホームページに掲載 納税標語は7月に募集。1,081人応募 租税教室の講師依頼に対応予定</p>																																																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">収納率(%)</td> <td rowspan="2">市税</td> <td>現年</td> <td>55.14</td> <td>55.59</td> <td>△ 0.45</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>12.63</td> <td>13.65</td> <td>△ 1.02</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国保税</td> <td>現年</td> <td>27.63</td> <td>26.69</td> <td>0.94</td> </tr> <tr> <td>滞繰</td> <td>13.73</td> <td>13.19</td> <td>0.54</td> </tr> <tr> <td colspan="2">滞繰分収入未済額(百万円)</td> <td>市税</td> <td>661</td> <td>712</td> <td>△ 51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>国保税</td> <td>519</td> <td>591</td> <td>△ 72</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>1,180</td> <td>1,303</td> <td>△ 123</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">調定額から猶予額を除いた場合の収納率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>9月末</th> <th>前年9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">収納率(%)</td> <td>市税</td> <td>現年 55.53</td> <td>55.59</td> <td>△ 0.06</td> </tr> <tr> <td>国保税</td> <td>現年 27.65</td> <td>26.69</td> <td>0.96</td> </tr> </tbody> </table>			区分		9月末	前年9月末	増減	収納率(%)	市税	現年	55.14	55.59	△ 0.45	滞繰	12.63	13.65	△ 1.02	国保税	現年	27.63	26.69	0.94	滞繰	13.73	13.19	0.54	滞繰分収入未済額(百万円)		市税	661	712	△ 51			国保税	519	591	△ 72			計	1,180	1,303	△ 123	区分		9月末	前年9月末	増減	収納率(%)	市税	現年 55.53	55.59	△ 0.06	国保税	現年 27.65	26.69	0.96
区分		9月末	前年9月末	増減																																																									
収納率(%)	市税	現年	55.14	55.59	△ 0.45																																																								
		滞繰	12.63	13.65	△ 1.02																																																								
	国保税	現年	27.63	26.69	0.94																																																								
		滞繰	13.73	13.19	0.54																																																								
滞繰分収入未済額(百万円)		市税	661	712	△ 51																																																								
		国保税	519	591	△ 72																																																								
		計	1,180	1,303	△ 123																																																								
区分		9月末	前年9月末	増減																																																									
収納率(%)	市税	現年 55.53	55.59	△ 0.06																																																									
	国保税	現年 27.65	26.69	0.96																																																									

重点目標		公平・公正で適正な課税の推進と税情報の発信		
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
4	①固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施 ②令和3年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 ③税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等	①市内全域の家屋図の作成 ②丸子地域の用途地域等の見直し、画地調査を実施 ③未申告者を対象とした申告催告を実施	①家屋図、家屋評価調書等のデジタル化を継続実施中 ②路線の見直し・画地認定の検証を継続実施中 ③償却資産については、7月末に法務局で国税資料による調査を実施する等、その他の税についても計画どおりに取り組んでいる。	
	④税のしくみや税制改正等についての市民啓発 ⑤新型コロナウイルス感染症の影響に伴う納税者への適切な対応	④納税通知時のチラシ封入 4月、6月 ⑤相談者への適切な対応、国県と連携した制度における適切な対応	④個人市民税及び固定資産税については、納税通知書と併せて制度のお知らせを同封し周知を図った。 ⑤徴収猶予の問合せに窓口として対応し、収納管理課へと繋げた。コロナ関連の税制改正については、6月議会で上田市税条例を改正し適切に対応した。	
重点目標		災害復旧工事等の円滑な推進のための制度研究		
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
5	①災害復旧工事等の円滑な推進のための制度研究	①防災支援協会との意見交換会や工事担当課会議を開催し、必要な制度改正、条件緩和を行う。	①前年の制度改正により、概ね順調に発注が進んでいることから、現時点では制度改正等の必要は無いと考えるが、今後も国、県及び建設業界の動向を注視しつつ、必要に応じて対応していく。このほか、建設工事等における新型コロナウイルス感染拡大防止策について、市のガイドブックに掲載し周知した。	
	②災害復旧工事終了後の発注の平準化の推進	②工事担当課会議を開催し、発注担当課とともに他団体の取り組み事例を研究する。	②5月下旬の工事担当課会議において、適正な工期の確保、発注の平準化について周知した。また、4月、9月には、発注の平準化を図るため、他団体の取り組みを参考に、債務負担行為の活用に関する事例等を示した。	

※ 評価基準 [◎：目標を上回る進捗] [○：目標どおり進捗] [△：未進捗の部分あり] [×：全て目標未進捗]